

# 生成AI活用企業は31.9%、 本格導入は限定的

文章校正や情報収集を中心に利用は進むが、  
格差拡大や検証負担への懸念も

## 長崎県・生成 AI に関する企業の動向調査(2026年3月)



本件照会先

森雄一朗(調査担当)  
帝国データバンク 長崎支店  
TEL:095-826-9204  
FAX:095-824-8629  
info.nagasaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/24

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

生成 AI を業務で『活用している』企業は 31.9%だった。活用企業では「業務への効果が出ている」が 90.0%に達した。主な活用業務は「文章の作成・要約・校正」が最も多く、「情報収集」が続いた。悪影響・トラブルでは「ない」が 73.3%で最多であった一方で、「使いこなし格差の拡大」が 20.0%を占めた。懸念・課題では「専門人材・ノウハウ不足」が 55.3%で最も高く、「情報の正確性」「生成 AI を活用すべき業務の範囲」「ルール整備」「情報漏洩のリスク」などが続いた。

※ 調査期間は 2026 年 3 月 17 日～3 月 31 日。調査対象は長崎県内企業 269 社で、有効回答企業数は 94 社(回答率 34.9%)

## はじめに

生成 AI をめぐっては、業務効率化や人手不足対応への期待が高まる一方、情報の正確性や情報管理、運用ルールの整備など、多面的な論点が指摘されている。

近年、生成 AI は一部の専門人材や大企業だけが利用する技術ではなく、限られた人員で生産性を高める手段の一つとして、人手不足や賃上げ対応、業務量の増加に直面する企業を中心に、関心が一段と高まっている。

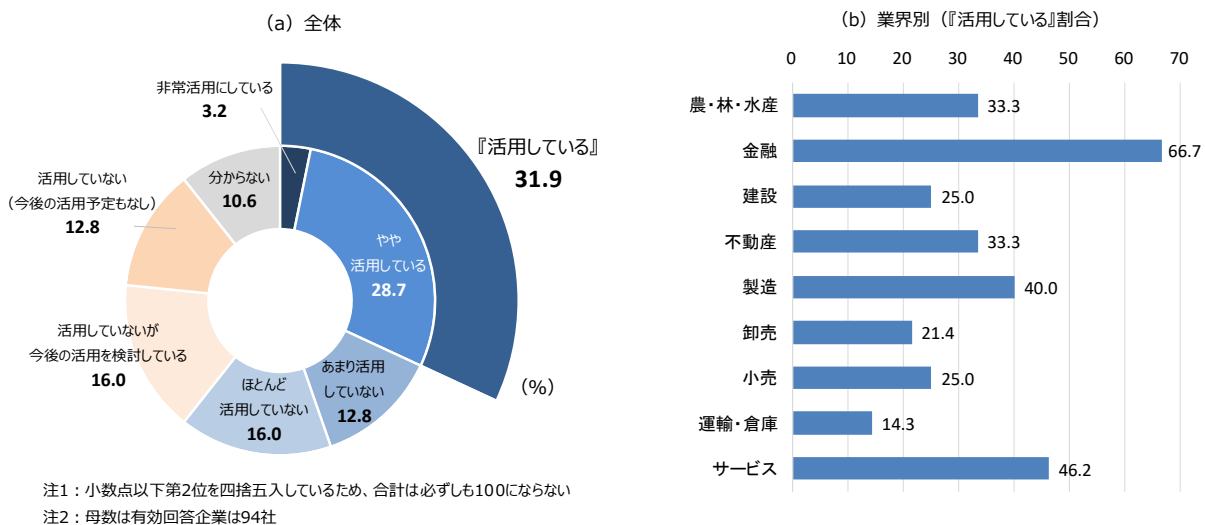
一方で、生成 AI の活用が広がるにつれて、単に「導入しているかどうか」だけでは企業の実態を十分に捉えにくくなっている。実際の業務でどのように使われているのか、どの程度の効果が実感されているのか、また、誤情報、情報漏洩、著作権・プライバシー、社員間の使いこなし格差といった課題がどのように表れているのかを把握することが重要になっている。

そこで、帝国データバンク長崎支店は、生成 AI の活用状況などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2026 年 3 月調査とともに行った。

## 生成 AI を企業の 31.9%が活用

生成 AI を業務で『活用している』（「非常に活用している」+「やや活用している」）企業は、全体の 31.9%だった（図表 1-a）。内訳は、「非常に活用している」が 3.2%、「やや活用している」が 28.7%。一方で、「あまり活用していない」は 12.8%、「ほとんど活用していない」は 16.0%であり、低活用層も約 3 割にのぼる。「活用していないが今後の活用を検討している」は 16.0%で、活用余地を残す企業も一定数存在する。生成 AI は一定程度広がっているものの、「やや活用」が中心で、企業全体としてはなお移行期にあるとみられる。

図表 1 生成 AI の活用状況～全体、業界別～



業界別にみると、『金融』が 66.7%で最も高く、『サービス』(46.2%)、『製造』(40.0%)が続いた。他方、『運輸・倉庫』(14.3%)が最も低かった。業務の特性や社内体制の違いが、活用の進み方に影響しているとみられる。

企業からは「なくてはならないものとなっており、既に生成 AI ではなく、フィジカル AI にテーマが移っている」(情報サービス)や、「現時点で AI の活用有無によって格差がみられることはないが、将来的には AI を使えることが業務の前提となると思う」(電気機械製造)という声がある一方で、「情報量の信用性を図るメーター(精度の高低のレベル比較できるもの)が必要では。過信となっていないか疑問」(繊維・繊維製品・服飾品卸売)といった慎重な意見も聞かれた。活用そのものの是非よりも、どう使うかに対する関心が強いことがうかがえる。

## 主な活用業務、「文章の作成・要約・校正」が 43.3%でトップ

生成 AI を業務で活用している企業に、主にどのような業務で活用しているか尋ねたところ、最も多かったのは「文章の作成・要約・校正」(43.3%)であった。次いで、「情報収集」(26.7%)となった。全体として、生成 AI は現時点では、業務判断そのものの代替というより、情報整理や文章化など、判断の手前にある業務の補助として用いられている様子がうかがえる(図表 2)。

図表 2 主な活用業務～全体・規模・業界別～

	全体	業界別 (%)								
		農・林・水産	金融	建設	不動産	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	サービス
文章の作成・要約・校正	43.3	100.0	50.0	40.0	0.0	25.0	66.7	0.0	0.0	83.3
情報収集	26.7	0.0	0.0	20.0	100.0	25.0	0.0	50.0	100.0	16.7
企画立案時のアイデア出し	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	50.0	0.0	0.0
新たな作業の手順確認	6.7	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
データの集計・分析	6.7	0.0	50.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社内向けヘルプデスク	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コード生成などのプログラミング支援	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
経理・経費計算などの事務の代行	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
翻訳・外国語の文章の作成	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
顧客対応の自動化 (カスタマーサポートなど)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注：母数は、生成AIを『活用している』企業30社

## 業務への効果は 90.0%が「ある」と実感

活用企業に対して、生成 AI の業務への効果を尋ねたところ、「大いに効果が出ている」(30.0%)と「やや効果が出ている」(60.0%)を合わせた『効果あり』は 90.0%に達した。「どちらともいえない」は 10.0%であり、「あまり効果が出ていない」「ほとんど効果が出ていない」はなかった。生成 AI を実際に使っている企業の多くは、何らかの効果を実感しているといえる(図表 3)。

図表 3 業務への効果

(構成比%, カッコ内社数)

	効果あり	大いに効果が出ている	やや効果が出ている	どちらともいえない	効果なし	あまり効果が出ていない	ほとんど効果が出ていない
全体	90.0	30.0	60.0	10.0	0.0	0.0	0.0
農・林・水産	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設	100.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
製造	100.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
小売	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス	83.3	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0

注：母数は、生成AIを『活用している』企業30社

## 約 3 社に 2 社は悪影響なし、格差拡大は約 2 割が認識

活用企業に対して、生成 AI 活用による悪影響やトラブルを尋ねたところ、「悪影響やトラブルはない」が 73.3%で最も多かった(複数回答、以下同)。一方で、発生している課題としては、「AI を使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した」が 20.0%と一定の割合を占めているほか、「基礎的な業務を AI が担うようになり、若手が育たなくなった」が 6.7%で続いた。

また、「自社のデータが勝手に外部の AI の学習に使われた」および「社員が業務を AI 任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した」はいずれも 3.3%にとどまり、低い水準であった。現時点では、深刻なトラブルや重大なリスクが広く顕在化している状況ではない一方、人材面での影響や組織内の格差といった課題が徐々に意識され始めている段階にあるとみられる。(図表 4)。

図表 4 悪影響・トラブル(複数回答、上位 5 項目)

	(%)
悪影響やトラブルはない	73.3
AIを使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した	20.0
基礎的な業務をAIが担うようになり、若手が育たなくなった	6.7
自社のデータが勝手に外部のAIの学習に使われた	3.3
社員が業務をAI任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した	3.3

注：母数は、生成AIを『活用している』企業30社

## 生成 AI 活用に関する懸念・課題

生成 AI 活用に関する懸念・課題として最も多かったのは、「専門人材・ノウハウ不足」(55.3%)だった(3つまでの複数回答、以下同)。次いで、「情報の正確性」(43.6%)、「生成 AI を活用すべき業務の範囲」(41.5%)、「トラブル時の責任所在などのルール整備」(31.9%)が続いた。これらの結果から、企業にとっての主要な論点は、導入可否よりも、運用の仕組みや管理体制、人材面にあることが分かる(図表 5)。活用が進むほど、ツールそのものの有効性より、使い方と確認手順が重要になることが示されている。こうした点を踏まえると、生成 AI の課題は単なるコストや機能不足にとどまらず、社内のルールや教育、責任分界の設計といった組織的な対応にあるとみられる。

図表 5 懸念・課題(3つまでの複数回答)

	(%)
専門人材・ノウハウ不足	55.3
情報の正確性	43.6
生成AIを活用すべき業務の範囲	41.5
トラブル時の責任所在などのルール整備	31.9
情報漏洩のリスク	22.3
著作権・プライバシー保護など法的規制	18.1
システム導入への資金不足	13.8
懸念や課題はない	5.3

注：母数は、有効回答企業94社

## おわりに

本調査では、生成 AI を業務で活用している企業は 3 割台に達し、活用企業の多くが効果を実感している一方で、「専門人材・ノウハウ不足」「情報の正確性」「活用範囲」「情報漏洩」「ルール整備」といった課題が上位に挙げられた。社員間の使いこなしの格差や検証負担、育成面での懸念も表れており、生成 AI の導入が企業内の運用体制や人材育成のあり方を問う局面に入っていることがうかがえる。

今後の企業の取り組みとしては、まず、生成 AI を活用する業務範囲を明確にし、最終判断や確認の責任を人が担うことを前提とした運用ルールを整備することが重要となろう。また、情報管理のルールづくりや、出力内容を検証・編集するための社内教育も欠かせない。生成 AI の活用が進むほど、ツール選定以上に、社内の標準的な使い方の確立が問われる。このため、政策面では、企業が活用を進めるうえで、情報管理や検証手順、ルール整備に関する実務的な支援が求められる。導入促進にとどまらず、運用を下支えするガイドラインや教育機会、ノウハウ共有の枠組みを充実させることが、今後の普及と定着に資すると考えられる。生成 AI は、導入そのものの有効性よりも、使いこなすための仕組みづくりが成果を左右する段階に入っていると言える。